



採択機関

申請機関	連携機関
公益財団法人未来工学研究所	国立大学法人東京科学大学 国立大学法人北海道大学

公益財団法人
未来工学研究所
INSTITUTE FOR FUTURE ENGINEERING

Institute of
SCIENCE TOKYO

人材育成をリード

北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY

分析ツール開発をリード

企画案のポイント

<p>設立・運営</p>	<p>組織形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>設立当初（R8年度中）は一般財団法人として設置し、将来的に公益法人化を想定</u> ● 設立場所は<u>東京科学大の大岡山キャンパスの居室</u>を想定（※設立後1年程度は湯島キャンパスの居室を利用） また、<u>霞が関近辺にサテライトオフィスを設置予定</u>（オフキャンパス）
	<p>人材確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 政府の調査分析ニーズも踏まえつつ、<u>アカデミアのほか企業等も含め優秀な人材を確保</u> <u>最終年度（R11年度）には兼務者を含め100名超を想定</u> ● 政府関係者や受託者の長で構成するステアリングボードにおいて、<u>所長候補について議論（任命は受託者が実施）</u>
	<p>人事・給与</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クロス・アポイントメント等を活用した<u>柔軟な雇用形態</u>や、知的貢献に見合う<u>高い水準の給与体系</u>
	<p>情報保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 政府統一基準群や国際標準等を踏まえた<u>安全かつ信頼されるセキュリティ基盤を構築</u> ● ゼロトラスト・アーキテクチャを基本とし、<u>独自の認証基盤を構築</u>。
	<p>財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 他省庁や産業界等からの分析の受託（経済安全保障推進法に基づく受託等）や寄附等による財源の確保も想定（当面は国費を前提とする）



企画案のポイント



調査分析 政策提言

- 経済安全保障の観点も含め科学技術戦略や重点的に開発すべき重要技術等に関する政策提言を実施（テーマ数は年々拡大）
- 分析対象技術領域はAIや量子等のディープテックを中心に経済安全保障に関する技術領域をカバー
- データを効率的に収集・蓄積・分析・可視化するための分析ツールやプラットフォームを構築
- 経済安全保障推進法に基づく特定重要技術に関する調査研究の実施も見据えた高度な調査分析基盤を構築



人材育成

- 経済安全保障や重要技術に係る知識及び能力を養成するため、東京科学大において履修証明プログラムの開講や学位プログラムの設置認可申請を実施（R10年度目途）
- 研究所では、学生をインターンとして受け入れつつ、OJTによる人材育成等を実施
- 海外シンクタンクへの若手人材派遣プログラムも継続実施



ネットワーク 構築

- 研究所設立前から国内外の関係機関とのネットワークの構築や研究所の認知度向上に向けて広く情報発信
- 先端技術に関する官民協議会の開催を通じ、ステークホルダと連携強化

R 7 年度

R 8 年度

R 9 年度

R10 年度

R11 年度

R12 年度以降

設立準備

※特に人材確保に尽力



研究所設置（一般財団法人）※将来的に公益法人化

人材雇用・オフィス貸借

情報保全環境整備

今後必要な取組み

- 優秀な人材・十分な財源の確保
- アカデミアや企業、他省庁等の協力・支援の確保
- 経済安全保障に関する総合的なシンクタンク機能を担う機関との連携